

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 5 月 14 日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 垣下 禎裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 調達件名及び数量 令和 8 - 12年度 行政
情報システム運用サポート業務 1式（電子
入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和 8 年 12 月 1 日から令和 12 年
11 月 30 日までの間。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定にあたっては、総
合評価の方法をもって行うので、
 - ①総合評価のための専門知識、技術及び創意
等（以下「技術等」という。）に関する書
類（以下「総合評価のための書類」とい

う。)を提出すること。

②落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本調達案件は、競争参加資格確認申請書、総合

評価のための書類及びそれらの添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出するものとする。

- (8) 本調達案件においては、個人事業主に加えて、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする。（入札参加者から委任等できる者は原則1名とする）。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- 一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一

資格)の申請の時期及び場所については、

「競争参加者の資格に関する公示」(令和8年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者(競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)であること。

(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

(6) 本調達案件の管理技術者が、入札説明書に示す要件を満たすことを証明した者であること。

(7) ISO/IEC 27001に基づくISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)

ム) の認証を取得していること。

(8) 事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

(9) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

ア) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。イ)において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。イ)において同じ。）の関係にある場合

イ) 親会社等を同じくする子会社等同士
の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、ア)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第

2条第3項第2号に規定する会社等をいう。
以下同じ。)の一方が民事再生法(平成1
1年法律第225号)第2条第4号に規定する
再生手続が存続中の会社等又は更生会社
(会社更生法(平成14年法律第154号)第
2条第7項に規定する更生会社をいう。)
である場合を除く。

ア) 一方の会社等の役員(株式会社の取
締役(指名委員会等設置会社にあつて
は執行役)、持分会社(合名会社、合資
会社若しくは合同会社をいう。)の業
務を執行する社員、組合の理事又はこ
れらに準ずる者をいう。以下同じ。)
が、他方の会社等の役員を現に兼ねて
いる場合

イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社
等の民事再生法第64条第2項又は会社
更生法第67条第1項の規定により選任
された管財人(以下単に「管財人」と
いう。)を現に兼ねている場合

ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(11) 入札説明書の交付を下記3(3)の交付方法により、直接入手した者であること。

3 入札書及び申請書等の提出場所等

(1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東

2丁目10番7号 国土交通省九州地方整備局

総務部契約課購買係 波多野 航太

電話092-476-3509（内線2538）

（2）入札説明書の交付期間

令和8年5月14日から令和8年6月15日
まで

（3）入札説明書の交付方法

電子調達システムにより交付する。（質問回答等を電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記3（1）に問い合わせること。

（4）電子調達システムのURL

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

（5）電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限

令和8年6月15日 17時00分

(6) 電子調達システム、持参及び郵送等による
入札書の提出期限

令和8年7月13日 17時00分

(7) 開札の日時及び場所

令和8年7月14日 10時00分

国土交通省九州地方整備局 7階入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 本調達案件の入
札に参加を希望する者は、支出負担行為担当
官の交付する入札説明書に基づく申請書等を
作成し、下記により提出しなければならない。

① 電子調達システムにより参加を希望する
者は、申請書等を作成し、上記3(5)に
示す提出期限までにこれを上記3(4)に
示すURLに電子調達システムを利用し、提
出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、

申請書等を作成し、これを上記3（5）に示す提出期限までに上記3（1）に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

（4）落札対象 支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

（5）入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。

(6) 契約書の作成の要否 要。

(7) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。

本公告4(3)に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価に関する書類を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申し込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって

入札した他の者のうち、技術等の各評価項目の得点の合計を入札金額で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(8) 手続における交渉の有無 無。

(9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAKISHITA Yoshihiro, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

(2) Classification of the products to be procured : 71,27

(3) Nature and quantity of the products to be leased: Operative maintenance and patrol support duties of administration information system 1 set

(4) Lease period: From 1 December, 2026 through 30 November, 2030

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A “offer of services” in Kyusyu • Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026, and 2027
- ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the

procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

- ④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
- ⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑥ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑦ place technician who has qualification in the bid manual
- ⑧ have a business certification qualifica-

tion of information security management system (ISMS)

⑨ be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑩ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly

⑪ other details, by the tender documentation

(7) Time-limit for tender to certificate :
17:00 15 June, 2026

(8) Time-limit for tender : 17 : 00 13 July,
2026

(9) Contact point for the notice : HATANO
Kouta Contract Division, Kyusyu Regional
Development Bureau, Ministry of Land,
Infrastructure, Transport and Tourism,
2-10-7, Hakataekihigashi, Hakataku,
Fukuoka City, Fukuoka-Prefecture
812-0013 Japan, TEL 092-476-3509 ex.2538